

日興FWS・日本債アクティブ

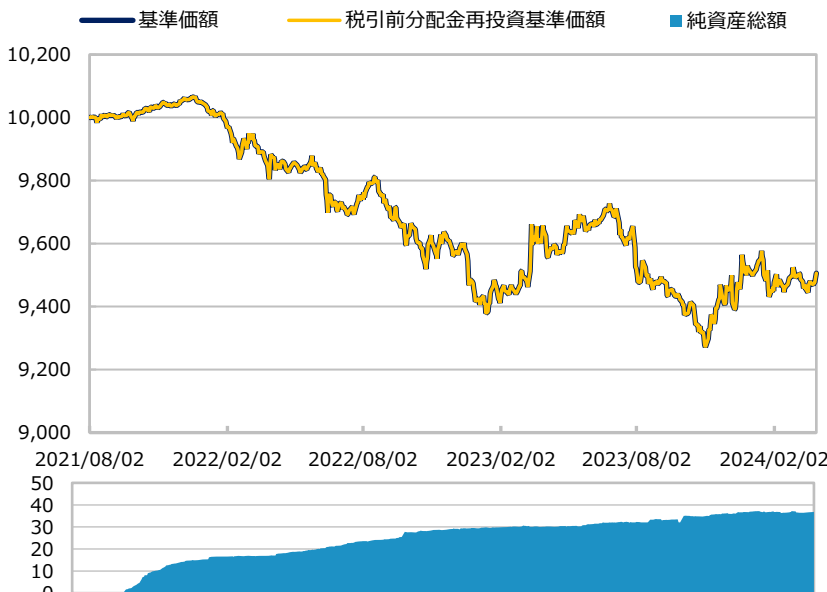
【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／債券

作成基準日：2024年03月29日

ファンド設定日：2021年08月03日

日経新聞掲載名：N S 日債ア

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末
基準価額（円）	9,506
純資産総額（百万円）	3,688.1

- 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（％）

	基準日	ファンド
1ヵ月	2024/02/29	0.03
3ヵ月	2023/12/29	-0.16
6ヵ月	2023/09/29	0.89
1年	2023/03/31	-1.41
3年	-	-
5年	-	-
設定来	2021/08/03	-4.94

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- 換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第1期	2022/08/01	0
第2期	2023/07/31	0
設定来		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

※ 決算日は、毎年7月31日（休業日の場合は、翌営業日）です。

資産構成比率（％）

	当月末
組入投資信託	97.6
現金等	2.4
合計	100.0

※ 組入投資信託の正式名称は「明治安田日本債券アクティブ・オープン（FOFs用）（適格機関投資家専用）」です。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。

※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



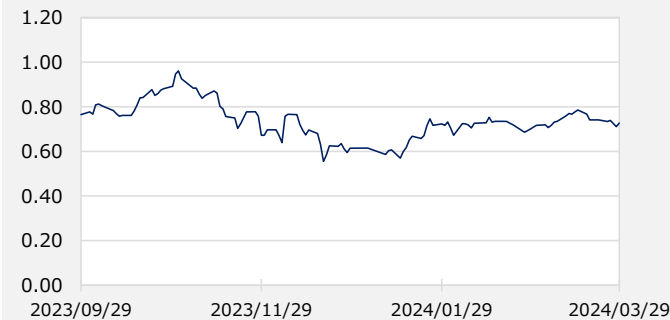
日興FWS・日本債アクティブ

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／債券

作成基準日：2024年03月29日

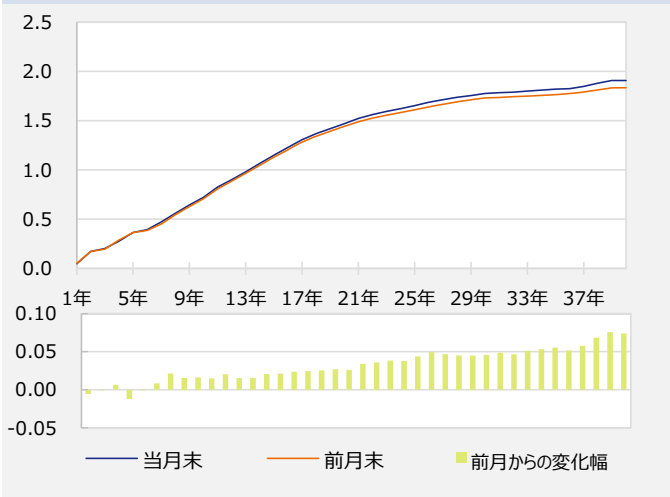
市場動向

10年国債利回り (%)



当月末：0.73% 前月末：0.71% 変化幅：0.02%

イールドカーブ (%)



市場動向

上旬から中旬にかけて、日銀によるマイナス金利解除やイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）政策撤廃などの観測報道が相次いだことから、長期金利は上昇基調となりました。また、春闘で賃上げが昨年を上回る見込みとなったことも、金利の上昇要因となりました。3月18日、19日に開催された日銀金融政策決定会合では、日銀当座預金付利金利を0.1%に引き上げることで、無担保コール（金融機関同士のごく短期の資金の貸借）翌日物金利を0～0.1%程度で推移するよう促すことを決定したほか、イールドカーブ・コントロール政策を撤廃しました。しかし、結果が事前報道通りの内容であったことに加え、これまでと同程度の金額で長期国債の買入れを継続する方針が示されたことから、月末にかけて金利は低下基調となりました。

市場見通し

国内景気は足踏みしているものの、先行きはインフレ鈍化や賃金上昇が内需のサポートとなり、緩やかな回復基調に戻る見通しです。CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）の前年比伸び率は、政策効果によって+2%台に低下しており、先行きも輸入物価を起点とするコストプッシュ圧力の弱まりにより緩やかに減速基調が続く見通しです。日銀はマイナス金利を解除しましたが、さらなる利上げへの警戒がくすぶっていることや先行きの国債買入れ減額の可能性があることから、国内金利へは上昇圧力がかけやすいものと想定します。一方で、先行きの利下げを意識した欧米金利の動向が、国内金利の大幅な上昇を抑制する見込みです。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



日興FWS・日本債アクティブ

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／債券

作成基準日：2024年03月29日

※ このページは「明治安田日本債券アクティブ・マザーファンド」の情報を記載しています。

ポートフォリオ特性値

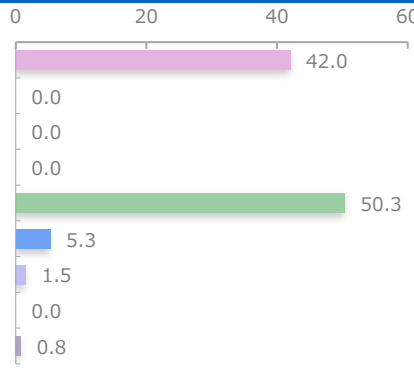
	当月末
デュレーション（年）	8.9
直接利回り（%）	1.1
最終利回り（%）	1.3
平均格付け	AA-

- ※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
- ※ 「デュレーション」、「最終利回り」は、最初の繰上償還可能日を基準に計算しています。
- ※ 格付けは投資債券に対する主要格付機関の格付けに基づいており、ファンドにかかる格付けではありません。
- ※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

種別構成比率（%）

	当月末
国債	42.0
地方債	0.0
政府保証債	0.0
金融債	0.0
事業債	50.3
円建外債	5.3
MBS	1.5
ABS	0.0
現金等	0.8

※ ユーロ円債は円建外債に含めています。

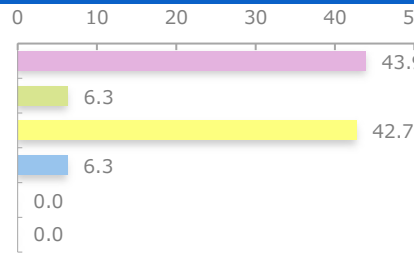


資産構成比率（%）

	当月末
債券	99.2
先物等	0.0
現金等	0.8
合計	100.0

格付構成比率（%）

	当月末
AAA	43.9
AA	6.3
A	42.7
BBB	6.3
BB	0.0
その他	0.0



組入上位10銘柄

（組入銘柄数 144）

銘柄	国・地域	クーポン（%）	償還日	比率（%）
1 第3 6 4回利付国債1 0年	日本	0.100	2031/9/20	6.3
2 第1 8 5回利付国債2 0年	日本	1.100	2043/6/20	3.7
3 第3 6 2回利付国債1 0年	日本	0.100	2031/3/20	3.2
4 第2回ヒューリック無担保社債（劣後特約付）	日本	1.280	2025/7/2	2.7
5 第1 8 7回利付国債2 0年	日本	1.300	2043/12/20	2.5
6 第1 5回みずほフィナンシャルグループ無担保永久社債（劣後特約付）	日本	1.785	2028/12/15	2.4
7 第1 6回利付国債4 0年	日本	1.300	2063/3/20	2.3
8 第8 0回利付国債3 0年	日本	1.800	2053/9/20	2.0
9 第3回野村ホールディングス無担保永久社債（劣後特約付）	日本	1.300	2026/7/15	2.0
10 第2回パナソニック無担保社債（劣後特約付）	日本	0.885	2028/10/14	2.0

※ 繰上償還条項が付与されている銘柄の償還日は、最初の繰上償還可能日を表示しています。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て「明治安田日本債券アクティブ・マザーファンド」の純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



日興FWS・日本債アクティブ

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／債券

作成基準日：2024年03月29日

※ このページは「明治安田日本債券アクティブ・マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜運用状況＞

「投資行動」

ベンチマーク（NOMURA-BPI（総合））に対し、デュレーション（投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度）を局面に応じて変更しました。

年限別構成は年限間の利回り差に着目したポジションを構築しました。

種別選択は事業債・円建外債を中心に非公的セクターをオーバーウェイトとしました。

「パフォーマンス：対ベンチマーク（NOMURA-BPI（総合））超過収益の状況」

ベンチマークに対する超過収益はプラスとなりました。デュレーション戦略はマイナスに影響し、イールドカーブ（利回り曲線）戦略は中立となりました。クレジット（企業の債務返済能力）戦略は種別、銘柄選択効果ともにプラスに寄与しました。

＜今後の運用方針＞

先行き金利は日銀動向に大きく影響を受けますが、3月の日銀の政策修正（長短金利操作付き量的・質的金融緩和とマイナス金利を終了）を経て、国内外のファンダメンタルズ（基礎的条件）に対する金利感応度は高まり、経済・物価情勢を常に点検していく普通の投資環境に回帰したと考えます。日銀はマイナス金利解除後の動向を点検する時間を確保するため、当面追加利上げや長期国債の買入れ削減について慎重なスタンスを継続すると予想する一方、現時点においては、過度に金利が低下する局面では、国債買入れが減額されることで上昇圧力が生じるともみられ、結果的にトレンドが生じにくいレンジ相場が続くと予想します。

金利戦略は、投資ホライズン（想定している投資期間の長さ）を短期と中長期に分け、それぞれの見通しに基づいたポジションを構築します。イールドカーブ戦略では、年限間の相対的な投資妙味に着目し、ポジションを構築します。

クレジット市場では、今後も緩和的な政策が維持されるとの見方や、マイナス金利解除というイベント通過で買いが入りやすく、堅調な地合いが継続すると予想します。銘柄選択では、予想される海外経済の減速と、海外の金融不安の影響、為替や原材料など外部環境の変化の影響を中心に、発行体の信用力の分析に注力します。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

日興FWS・日本債アクティブ

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／債券

作成基準日：2024年03月29日

ファンドの特色

- 指定投資信託証券への投資を通じて、主として日本の公社債に投資し、アクティブ運用を行います。
- ※ 指定投資信託証券の選定については、S M B C日興証券株式会社からの助言を受けます。なお、指定投資信託証券は、継続的にモニタリングを行い必要な場合は入替えも行います。
- ※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは、以下の通りです。

■ 債券市場リスク

一般に債券は内外の経済情勢等の影響による金利の変動を受けて価格が変動します。通常、金利が上昇すると債券価格は下落し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、債券の種類や特定の銘柄に関わる格付け等の違い、利払い等の仕組みの違いなどにより、価格の変動度合いが大きくなる場合と小さくなる場合があります。

■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドのお申込みに関しては、クーリング・オフ制度の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

日興FWS・日本債アクティブ

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／債券

作成基準日：2024年03月29日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

申込不可日

ありません。

信託期間

無期限（2021年8月3日設定）

決算日

毎年7月31日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

年1回決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。（委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。）

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

注記

当ファンドは日興ファンドラップ専用ファンドです。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

日興FWS・日本債アクティブ

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／債券

作成基準日：2024年03月29日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
ありません。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）

ファンドの純資産総額に以下の率を乗じた額とします。運用管理費用（信託報酬）は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日と毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。

日本債アクティブの信託報酬率は、毎月最終営業日における日本相互証券株式会社が発表する新発10年固定利付国債の利回り（終値）に応じた率とし、翌月の第1営業日の計上分より適用するものとします。

<信託報酬率およびその配分、実質的な負担>

実質的な負担は、作成基準日時点における有効な投資信託説明書（交付目論見書）に記載のある以下ファンドの指定投資信託証券の運用管理費用（信託報酬）に基づき記載しています。

指定投資信託証券、もしくはその運用管理費用（信託報酬）が変更となった場合には、実質的な負担も変更となる場合があります。

ファンド名	信託報酬率	配分(税抜き)			投資対象とする投資信託	実質的な負担
		委託会社	販売会社	受託会社		
日本債アクティブ	新発10年固定利付国債の利回り(終値)が1%未満 年0.143% (税抜き0.13%)	年0.08%	年0.03%	年0.02%	年0.176%程度 ～ 年0.264%程度	年0.319% (税抜き0.29%) 程度 ～ 年0.4895% (税抜き0.445%) 程度
	新発10年固定利付国債の利回り(終値)が1%以上 年0.2255% (税抜き0.205%)	年0.15%	年0.03%	年0.025%		

※ 上記の配分には別途消費税等相当額がかかります。

※ 各ファンドの指定投資信託証券の運用管理費用（信託報酬）は、料率が把握できる費用の合計であり、上記以外の費用がかかる場合があります。また、年間最低報酬額や取引ごとにかかる費用等が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の料率を上回る場合があります。

支払先	役務の内容
委託会社	ファンドの運用およびそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面等の作成等の対価
販売会社	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価

- その他の費用・手数料

以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただけます。

- 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
- 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
- 資産を外国で保管する場合の費用 等

※ 上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



日興FWS・日本債アクティブ

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／債券

作成基準日：2024年03月29日

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）時及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社

ファンドの運用の指図等を行います。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会ホームページ： <https://www.smd-am.co.jp>

コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

受託会社

ファンドの財産の保管および管理等を行います。

三井住友信託銀行株式会社

販売会社

ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

日興FWS・日本債アクティブ

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／債券

作成基準日：2024年03月29日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.